

交付運用報告書

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド 〈愛称〉バリュー・マイスター

追加型投信／国内／株式

作成対象期間（2016年10月25日～2017年9月6日）

第1期（決算日 2017年9月6日）

受益者のみなさまへ

第1期末（2017年9月6日）	
基準価額	12,238円
純資産総額	18百万円
騰落率※	22.4%
期中分配金合計	0円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SOMPO日本株バリュー・プラスファンド」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、当社独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

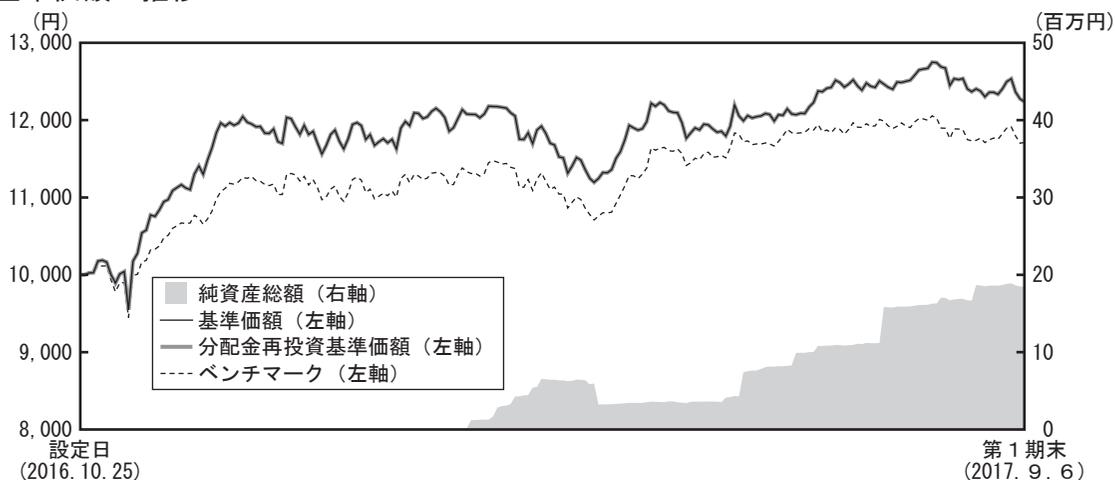
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

■ 基準価額の推移



設定日：10,000円

第1期末：12,238円（期中分配金合計0円）

騰落率：22.4%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

（SOMPO日本株バリュース・プラスファンド）

期中の騰落率は+22.4%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、また同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

（S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド）

期中の騰落率は+21.0%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、また同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、ツムラ、野村不動産ホールディングスなどがプラスに寄与しました。

（S J A M スモールキャップ・マザーファンド）

期中の騰落率は+23.3%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、また同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、ケーズホールディングス、メイテックなどがプラスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

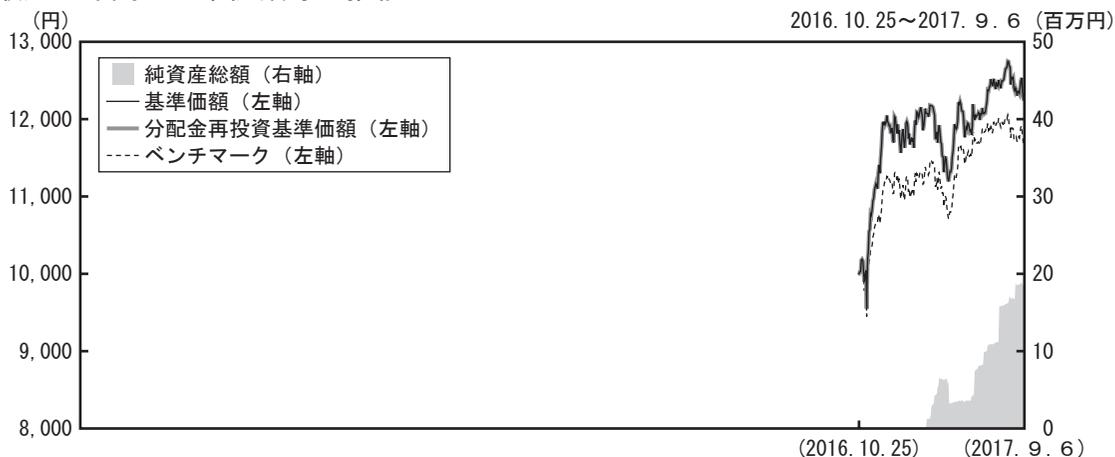
項目	第1期		項目の概要
	(2016年10月25日～2017年9月6日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	125円	1.060%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,840円です。
(投信会社)	(56)	(0.469)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(67)	(0.563)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.092	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.092)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	137	1.153	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日		2016年10月25日 設定時	2017年9月6日 決算日
基準価額	(円)	10,000	12,238
期中分配金合計（税引前）	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	22.4
ベンチマーク騰落率	(%)	—	17.1
純資産総額	(百万円)	0.1	18

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■投資環境

TOPIXは15.6%の上昇となりました。

期初は、良好な米国経済指標や国内企業決算が好感されて株価は堅調に推移しました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政支出拡大や減税などの政策面への期待が高まり、米国中心に長期金利が上昇、円安ドル高が加速し、株価も上昇しました。12月に市場の想定どおりFRB（米連邦準備理事会）が追加利上げを行うと、利上げペースが加速するとの思惑から円安ドル高が進行し、株価も上値を迫る展開となりました。年明けには、トランプ政権の政策に対する期待の後退、米国での早期利上げ期待後退による円高ドル安の進行、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学的リスクに対する警戒感などから株価は下落する局面もありましたが、好調な国内企業業績や良好な海外経済を背景に、株価は上昇基調を維持しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「S J AMラージキャップ・バリュース・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「S J AMラージキャップ・バリュース・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

（S J AMラージキャップ・バリュース・マザーファンド）

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.3%です。

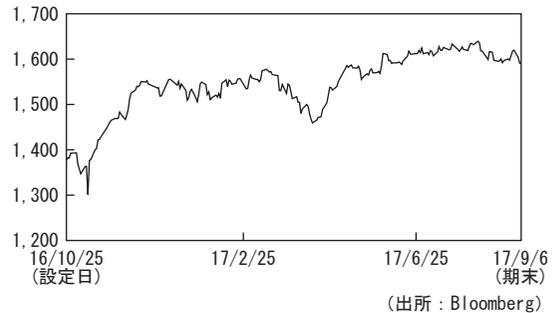
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

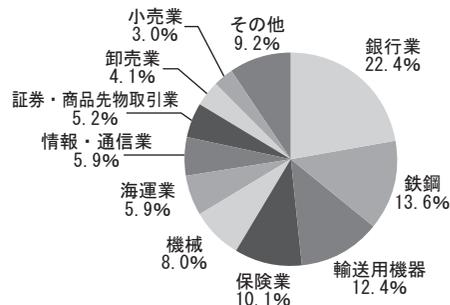
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、第一生命ホールディングス、三菱重工業、本田技研工業、などでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、住友金属鉱山、日立製作所、パナソニックなどでした。

TOPIX（東証株価指数）の推移



S J AMラージキャップ・バリュース・マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、第1期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

(S J A Mスモールキャップ・マザーファンド)

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.7%です。

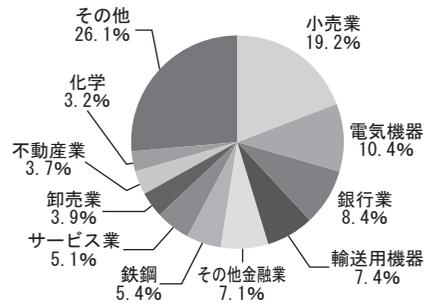
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、シチズン時計、伊予銀行、アークスなどでした。

主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、ツムラ、長瀬産業、百五銀行などでした。

S J A Mスモールキャップ・マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、第1期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率（+17.1%）を5.3%上回りました。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析等についてご説明致します。

<S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+16.8%）を4.3%上回りました。

業種構成では、鉄鋼、石油・石炭製品のオーバーウェイトや、輸送用機器のアンダーウェイトなどがプラス要因に、化学、空運業のアンダーウェイトや、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、ツムラ、野村不動産ホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、三菱重工業、本田技研工業、みずほフィナンシャルグループのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

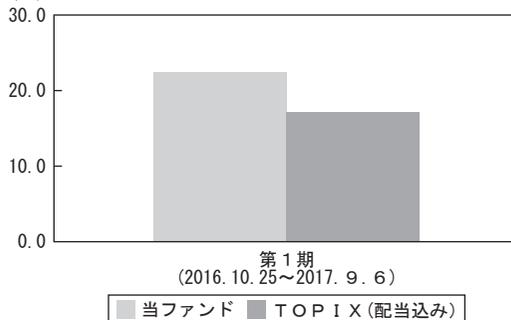
<S J A M スモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+22.2%）を1.1%上回りました。

業種構成では、食料品のアンダーウェイトや、銀行業、電気機器のオーバーウェイトなどがプラス要因に、機械、化学のアンダーウェイトや、その他金融業のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、ケーズホールディングス、住友倉庫、新電元工業のオーバーウェイトなどがプラス要因に、東邦ホールディングス、UACJ、共英製鋼のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



■分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期
	2016年10月25日～2017年9月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,237

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(SOMPO日本株バリュース・プラスファンド)

今後も、「S J AMラージキャップ・バリュース・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

(S J AMラージキャップ・バリュース・マザーファンド)

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

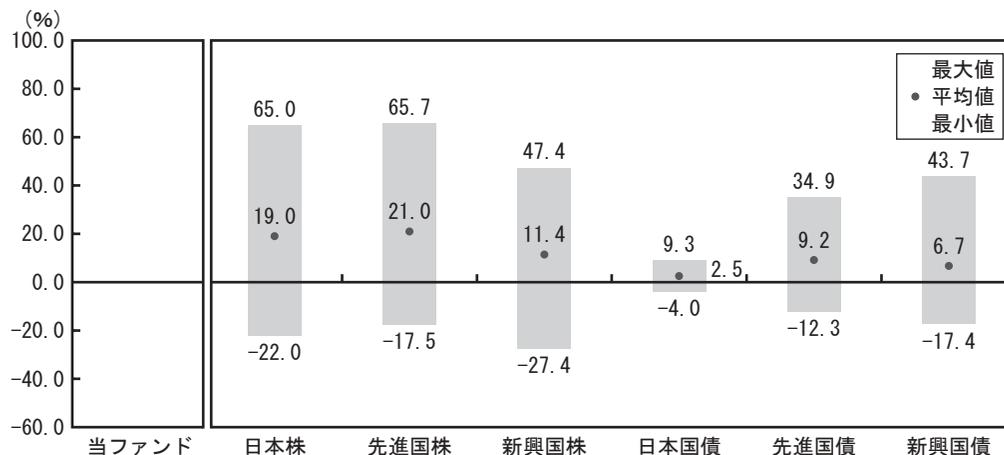
(S J AMスモールキャップ・マザーファンド)

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	SOMPO日本株バリュース・プラスファンド	「S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」受益証券
	S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド	わが国の株式
	S J A M スモールキャップ・マザーファンド	
運用方法	<p>①主として日本の株式を実質的な投資対象とします。</p> <p>②当社独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>③S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンドとS J A M スモールキャップ・マザーファンドへの投資割合は、基準配分比率である50：50となるよう継続的に調整します。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2012年9月～2017年8月

* 資料作成時において、当ファンドの運用期間が1年未満のため、当ファンドの年間騰落率を記載しておりません。

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

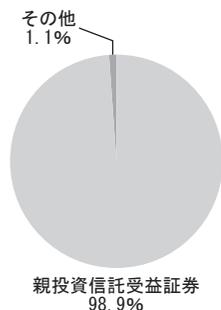
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

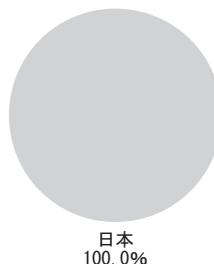
	第1期末
	2017年9月6日
SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド	49.5%
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	49.4%

(注) 比率は第1期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は第1期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第1期末
	2017年9月6日
純資産総額	18,454,834円
受益権総口数	15,080,480口
1万口当たり基準価額	12,238円

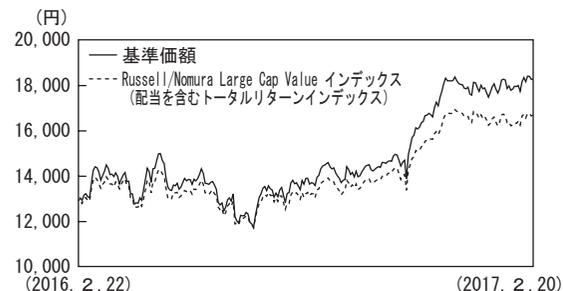
※当期中における追加設定元本額は18,125,014円、同解約元本額は3,144,534円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2016年2月22日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○組入上位10銘柄

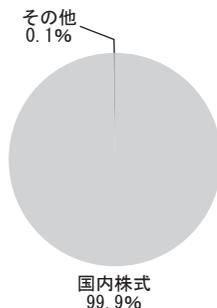
	銘柄名	業種	比率
1	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	7.8%
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	7.5%
3	第一生命ホールディングス	保険業	7.0%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.9%
5	新日鐵住金	鉄鋼	6.2%
6	本田技研工業	輸送用機器	5.3%
7	三菱重工業	機械	4.9%
8	パナソニック	電気機器	4.6%
9	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	4.3%
10	日立製作所	電気機器	4.3%
組入銘柄数		27銘柄	

○1万口当たりの費用明細

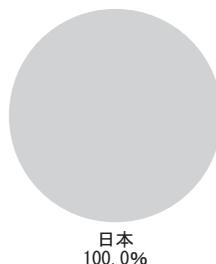
(2016年2月23日～2017年2月20日)

項目	
売買委託手数料 (株式)	32円 (32)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	32

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

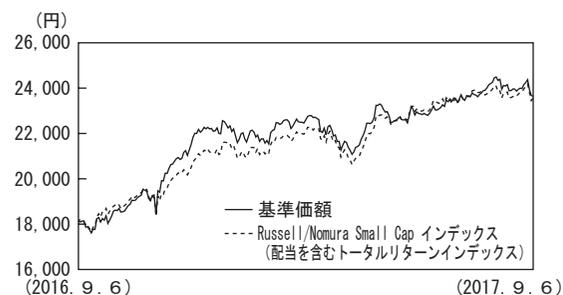
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年2月20日）現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<S J A Mスモールキャップ・マザーファンド>

○基準価額の推移



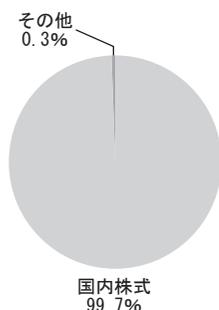
・ベンチマーク (Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2016年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○1万口当たりの費用明細

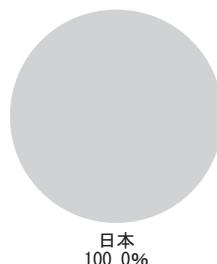
(2016年9月7日～2017年9月6日)

項目	
売買委託手数料 (株式)	25円 (25)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	25

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2017年9月6日)現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ケーズホールディングス	小売業	3.5%
2	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	3.2%
3	シチズン時計	精密機器	3.2%
4	伊予銀行	銀行業	2.9%
5	住友倉庫	倉庫・運輸関連	2.3%
6	エクセディ	輸送用機器	2.3%
7	ゼビオホールディングス	小売業	2.3%
8	カブコン	情報・通信業	2.2%
9	ADEKA	化学	2.2%
10	大和工業	鉄鋼	2.2%
組入銘柄数		84銘柄	

■指数に関して

○当ファンドのベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」について

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント